

成果を社会に活かす部会の検討状況について

平成 1 4 年 1 月 2 3 日
成果を社会に活かす部会

本部会は、「地震調査研究の推進について - 地震に関する観測、測量、調査及び研究に関する総合的かつ基本的な施策 - 」(平成11年4月、地震調査研究推進本部決定)を受け、平成11年11月より、地震調査研究の成果の活用に関し、

国民一般にわかりやすい情報の提供

防災意識の高揚に結びつくような成果の提示

防災対策に結びつくような成果の提示

のための方策について検討を進めてきた。その結果、昨年8月、活断層に起因する地震活動の長期評価の提示のあり方について改善点を検討・とりまとめ、政策委員会に報告を行ったところである。

その後、海溝型地震の長期評価や平成16年度を目途に作成される予定の全国を概観した地震動予測地図に関し、上記 ~ のための方策について昨年秋に検討を開始した。

今後、海溝型地震の長期評価については、活断層に起因する地震活動の長期評価との相違点等を中心に、また、地震動予測地図については、地震調査委員会が本年春に公表予定の「地域を限定した地震動予測地図の試作版」や地方公共団体等における地震調査研究の成果の活用状況などを踏まえ、議論を進めていく予定である。

【参 考】海溝型地震の長期評価の公表のあり方を検討する上でのポイント（成果を社会に活かす部会での議論より）

活断層に起因する地震の多くは、平均活動間隔が1千年以上であるため、30年確率の最大値は100%を大きく下回る。（平均活動間隔が1千年の場合の最大値は20%前後、2千年の場合の最大値は10%前後）従って、数値のみが一人歩きして誤解が生じたり「安心情報」になってしまわないようにしなければならない。海溝型地震の平均活動間隔は、その多くは数十年から百数十年、長くても3～5百年程度であるため、30年確率の最大値は100%に近くなる。（平均活動間隔が百年の場合の最大値は90%を超え、2百年の場合の最大値は70%を超える。4百年の場合でも最大値は50%程度になる。）従って、活断層に起因する地震の長期評価と異なり、多くの場合、誤解が生じにくいと考えられる。

現在までに長期評価が終了し公表された宮城県沖地震及び南海トラフの地震（南海地震、東南海地震）については、予測される地震の規模が大きく、地震発生可能性も高いと評価されている。このため、甚大な被害が発生するおそれがあることから、関係地方公共団体を中心に既に当該評価結果が重く受けとめられており、防災対策の充実・強化が図られつつある。

海溝型地震は、平均活動間隔が上記のとおり比較的短く、また、ほぼ同じような場所で繰り返し発生していることから、過去に発生した地震の名称と将来予測される地震の名称とが混同されないよう留意する必要がある。

海溝型地震では、複数の大地震が近接した場所において同時又は短い時間間隔で発生する場合がある。